

2017年度 夏季手当 第1回団体交渉開催 経営側の現状認識

経営側の現状認識（要旨）

【業績動向】

- ①「2016年度期末決算」は、北海道新幹線などの定期外収入や定期収入の増加などにより、営業収益は114億円の増加となった。
- ②営業利益は「新幹線鉄道大規模改修引当金」の繰り入れにより、修繕費が大幅に増加するなど6期ぶりに減益となった。特に「新幹線鉄道大規模改修引当金」は、将来確実に発生する大規模な支出増に対処するための費用であり、現在のコストとして認識していく必要がある。
- ③「2017年度通期の業績見通し」では「首都圏直下型地震対策」をはじめとする安全投資や動力費の増加などに伴い、営業費用が58億円も増加すると見ている。通期の営業利益の見通しである3,930億円の達成には、さらなる収入の確保とコストダウンにむけた厳しい取り組みが必要だ。

【経済動向】

- ①5月の「月例経済報告」では、景気の基調判断について「一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」としており、5ヶ月連続でその判断を据え置いている。未だ景気回復にむけた力強さが現れていない。
- ②円高傾向にあり、製造業の業績を押し下げている。加えて「保護主義」の台頭や国際情勢の不安定化と緊張など、先行き懸念が高まっている。

【中長期的な課題】

- ①先行きの不安定要素に加え、生産年齢人口の減少に伴う人手不足が産業界全体の課題として顕在化しており、当社も「急激な世代交代の最中にある」という厳しい経営環境下にある。
- ②利益にプラス効果をもたらしてきた債務の借り換えによる支払い利息の減少は、金利の低下によりこれ以上は見込めない。世代交代による「人件費の若返り効果」も峠を越しつつある。コストに対する問題を今まで以上に厳しく対処していかなければならない。会社が将来にわたって成長を続けていくために、より効率的で、より生産性の高い業務執行体制への移行が重要課題となっている。

【基本スタンス】

- ①「人事・賃金制度」及び賃金の改善を4期連続で実施し、基準内賃金が増加していることから、総合的に判断していく必要がある。特に、当社は高い公共性を有した企業であることから、世間に突出感を与えることのないよう留意すべきである。